

人と地球にやさしい、レジリエントなまちづくり

～グリーン・コミュニティ田子西～



Japan Asia Group
国際航業株式会社



1. 国際航業とは？

会社概要

所在地	東京都千代田区六番町 2 番地
資本金	167 億 29 百万円
従業員数	1263 名 (2014 年 5 月 1 日現在)
事業内容	空間情報コンサルティング、再生可能エネルギー関連事業、防災関連事業、環境保全事業、マーケティング及び位置情報サービス、その他

沿革

昭和 22(1947) 年	三路興業株式会社として創立
昭和 29(1954) 年	子会社の航空測量会社を吸収合併 ⇒ 国際航業
昭和 36(1961) 年	東京証券取引所第二部に上場 ⇒ 昭和 62(1987) 年 東証第一部
平成 19(2007) 年	日本アジアグループ傘下で持株会社化 ⇒ 国際航業ホールディングス設立
平成 21(2009) 年	Geosol Group (独) の 80% の株式を取得 宮崎県および都農町とメガソーラーパートナーシップ協定締結
平成 22(2010) 年 5 月	中期経営計画 2010 ~ グリーン・インフラ企業への挑戦~ を発表
平成 22(2010) 年 10 月	世界経済フォーラム (WEF: World Economic Forum) のインダストリー / パートナーに選出
平成 23(2011) 年 5 月	国連国際防災戦略 Private Sector Advisory Group に参画
平成 24(2012) 年 4 月	組織再編により新体制スタート



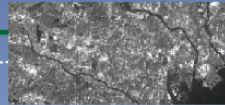
2. 何をしている会社？

目的に応じた 多彩な計測センサ

センサ高度

人工衛星画像

600 ~ 700km



- ・広範囲の情報を効率的に取得
- ・大規模災害の調査、森林のCO₂吸収源計測等へ活用

航空写真

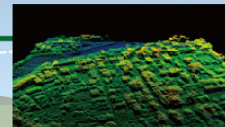
600 ~ 3,000m



- ・高解像度の写真撮影
- ・低空撮影は無人航空機を使用
- ・行政の地図作成、固定資産調査、災害調査等へ活用

航空レーザー計測

300 ~ 1,500m



- ・地表面の高さ計測
- ・地形図作成、3次元モデル作成等へ活用

地上計測

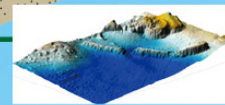
0m



- ・車載センサを用いた移動体計測
- ・道路施設維持管理、台帳管理等へ活用

水中計測

0~180m



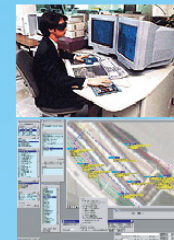
- ・船舶からのレーザー計測
- ・港湾施設管理、津波シミュレーション等へ活用

計測から利活用まで ワンストップサービス

計測

解析・処理

利活用



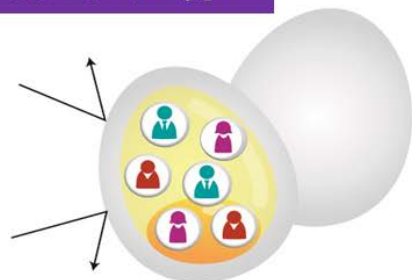
3. グリーン・コミュニティ田子西





4. 目指すまちづくりのイメージ

これまで: 生卵



濃厚なインフラで
コミュニティを守る

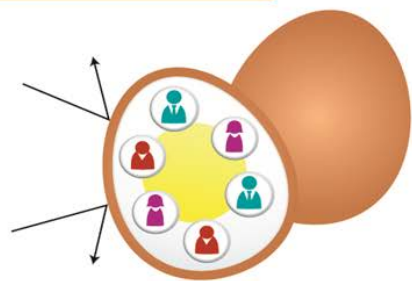


巨大外力を受けるとダメージ
回復に時間がかかる



コミュニティの弱体
インフラの肥大

これから: ゆで卵



各機関の
得意分野を活かし
人と人の連携で守る



巨大外力を受けるとダメージ
しかし地域力・連携により
復旧までのダメージを最小化

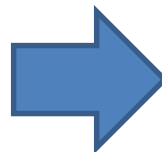


活力を維持した復興

インフラ整備 + コミュニティ形成 = レジリエントなまち



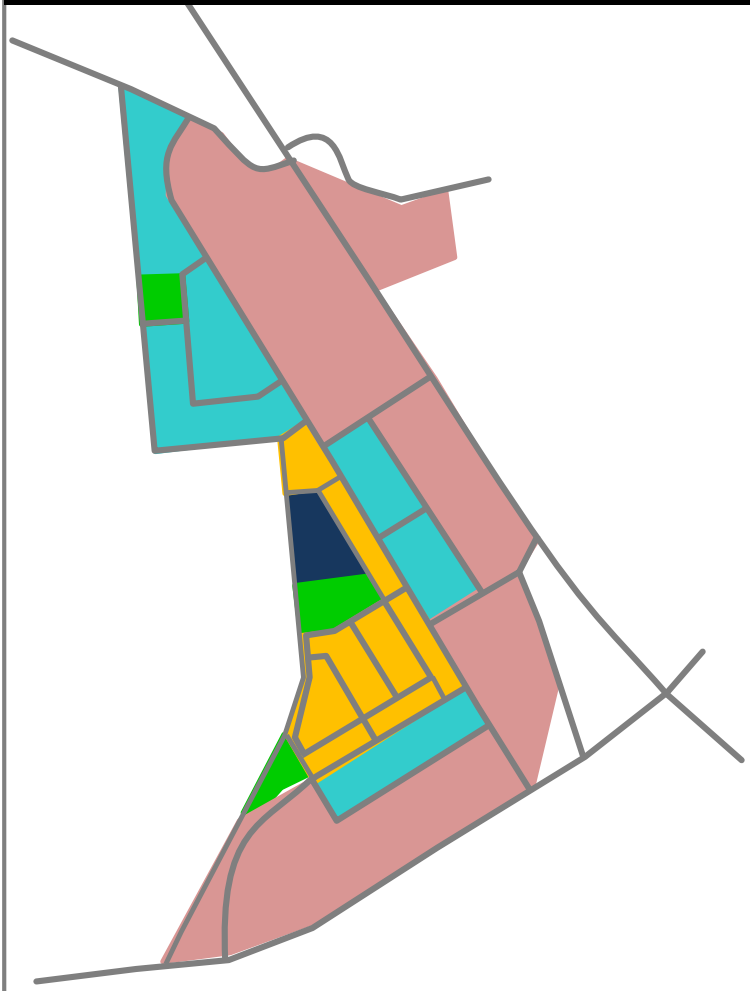
5. まちの基盤整備





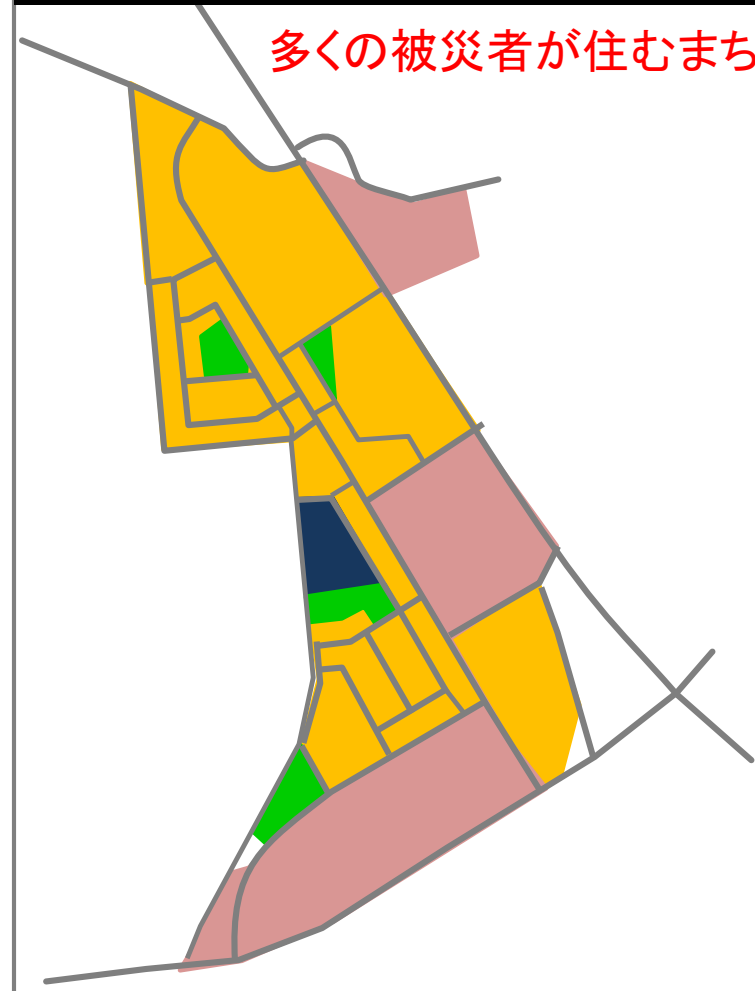
6. 東日本大震災による計画変更

当初計画：計画人口約180人



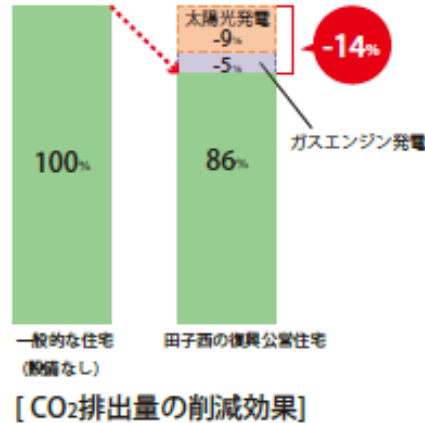
- 商業系
- 業務系
- 住居系

変更後：計画人口約1,800人



7. エネルギーマネジメント(集合住宅)

復興公営住宅街区(市営集合住宅)



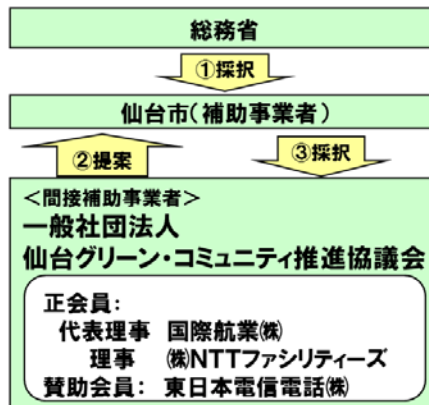
エネルギーセンターから電気、水を一括供給。



停電時は共有設備に集中して電力供給。

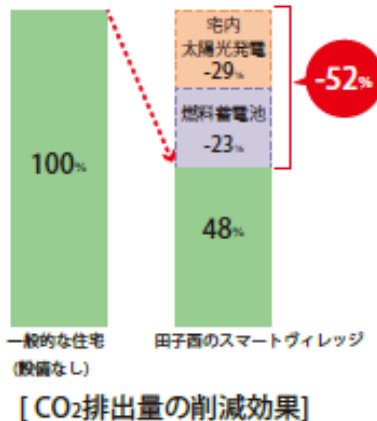


CO₂の排出量を14%削減。



8. エネルギーマネジメント(戸建て住宅)

スマートヴィレッジ街区(戸建住宅)



HEMSが電力を「創る」「貯める」「買う」を自動管理。



昼も夜も発電・蓄電。停電時でも普段と同じ生活が可能。
※水とガスの供給がある場合



CO₂の排出量を大幅削減。



9. コミュニティ形成

高齢化社会



- 要介護者の増加
- コミュニティ力の低下
- 財政負担の増加

日本が抱える共通課題

活動する

- 健康増進
- 介護予防



運動教室

交流する

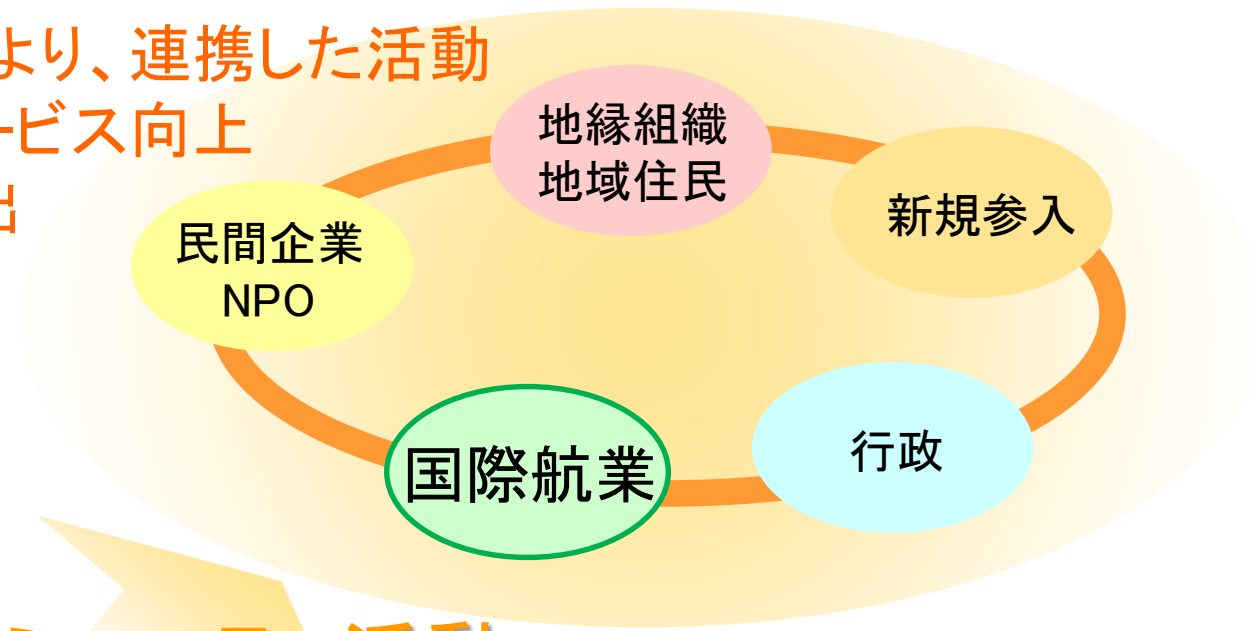
- 知り合い・助け合う
- 孤立防止



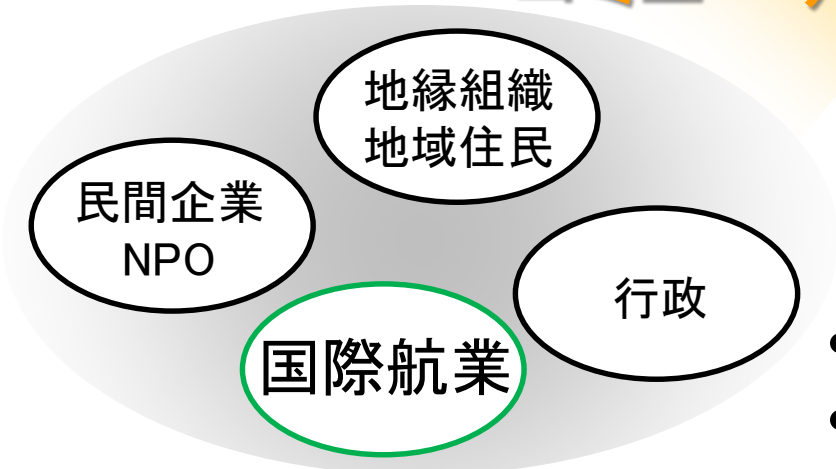
地域イベント

レジリエントなまち!

- ネットワーク形成により、連携した活動
- 活動の広がりサービス向上
- ビジネス機会の創出



コミュニティ活動

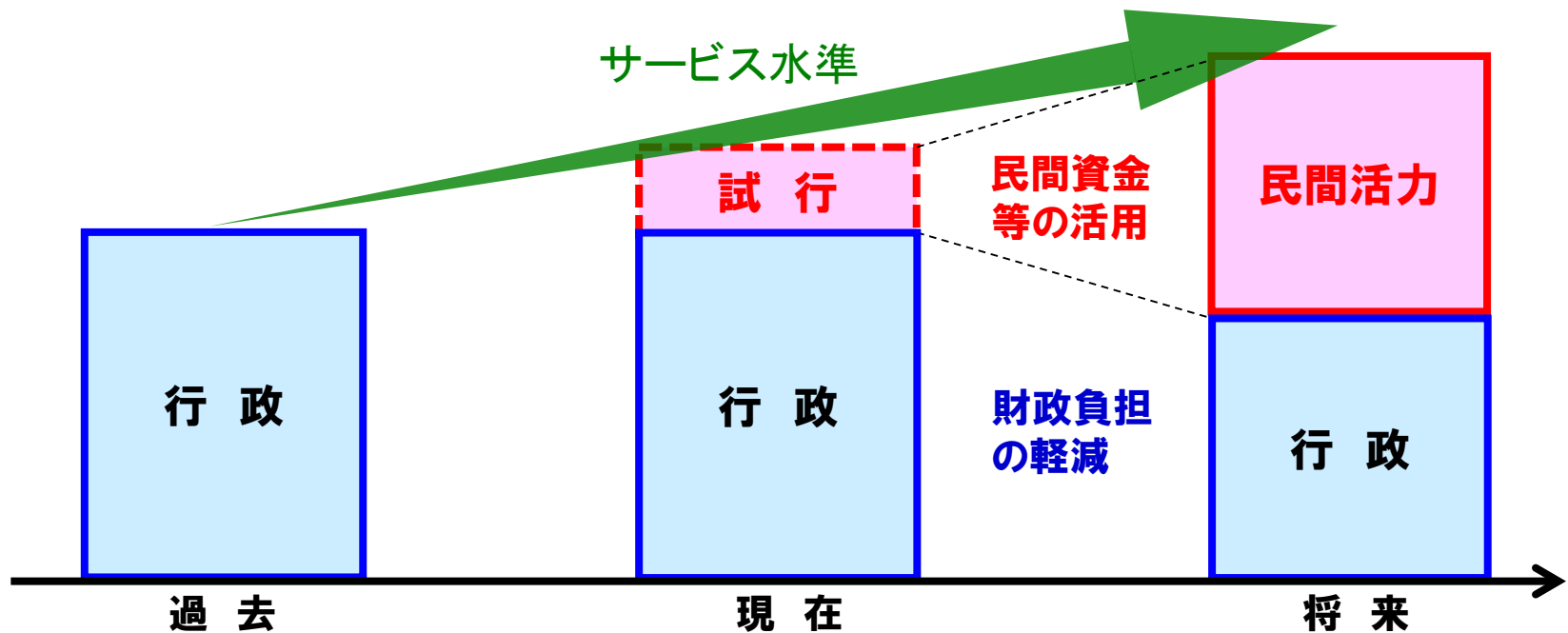


- 関係性が弱く、ばらばらに活動
- 効果も限定的



11. なぜ民間企業がやるのか？

- ◆ 多様化するニーズ(環境・防災意識の高まり)及びまちの機能維持
- ◆ 行政の財政負担軽減と市民サービス向上を両立する仕組みづくり



行政の財政負担軽減と市民サービス向上の両立に向けたロードマップ

ご清聴いただき、ありがとうございました。

〈視察お申込・お問い合わせ等連絡先〉



Japan Asia Group

国際航業株式会社

グリーン・コミュニティ担当 加藤清也

e-mail: kiyonari_kato@kk-grp.jp